

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年7月4日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期  
(自平成23年2月21日 至 平成23年5月20日)

【会社名】 象印マホービン株式会社

【英訳名】 ZOJIRUSHI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 市川典男

【本店の所在の場所】 大阪市北区天満1丁目20番5号

【電話番号】 06-6356-2333

【事務連絡者氏名】 経理部長 真田 修

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区天満1丁目20番5号

【電話番号】 06-6356-2333

【事務連絡者氏名】 経理部長 真田 修

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)  
象印マホービン株式会社東京支社  
(東京都港区南麻布1丁目6番18号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間	第66期
会計期間	自 平成21年 11月21日 至 平成22年 5月20日	自 平成22年 11月21日 至 平成23年 5月20日	自 平成22年 2月21日 至 平成22年 5月20日	自 平成23年 2月21日 至 平成23年 5月20日	自 平成21年 11月21日 至 平成22年 11月20日
売上高 (百万円)	31,888	33,088	15,474	15,820	59,751
経常利益 (百万円)	1,782	2,903	674	1,029	1,707
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,074	1,747	376	599	1,147
純資産額 (百万円)			40,450	41,414	39,504
総資産額 (百万円)			62,816	65,976	65,614
1株当たり純資産額 (円)			590.15	605.46	576.91
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	15.89	25.85	5.57	8.87	16.98
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			63.5	62.0	59.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,452	4,392			4,617
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	235	618			322
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,078	522			2,726
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			15,538	17,592	14,305
従業員数 (名)			1,116	1,141	1,108

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
りません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年5月20日現在

従業員数(名)	1,141 (1,709)
---------	------------------

- (注) 1 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除いた就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。  
3 臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年5月20日現在

従業員数(名)	486 (116)
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。  
3 臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、家庭用品等の製造、販売ならびに、これらの付随業務を営んでおりますが、家庭用品以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、セグメント別の生産実績及び販売実績の記載は行っておりません。なお、生産実績及び販売実績を製品区分別に記載すると以下のとおりであります。

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績は次のとおりであります。

製品区分	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
調理家電製品	7,072	0.4
リビング製品	1,838	11.9
生活家電製品	271	40.3
その他製品	107	124.4
合計	9,289	3.6

(注) 1 金額は製造原価により表示しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当社グループは、原則として見込生産であります。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績は次のとおりであります。

製品区分	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
調理家電製品	11,939	2.7
リビング製品	3,127	6.8
生活家電製品	421	30.5
その他製品	331	4.5
合計	15,820	2.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)ヤマダ電機	2,092	13.5	1,938	12.3

### 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び子会社）が判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における我が国経済は、一部に持ち直しの動きが見られたものの、雇用・所得環境の悪化、デフレの影響、原油価格の動向などへの懸念に加え、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による企業業績の悪化、消費マインドの低下など我が国経済に与える様々な影響が懸念され、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境の中で、当社グループは、ワンタッチオープンタイプのステンレスマグのモデルチェンジを実施したほか、「内面Wフッ素コート」の採用によりサビに強いスポーツドリンク対応のステンレスクールボトルなどの新製品を発売するとともに、既存商品の販売にも注力いたしました。

製品区分別の概況は次のとおりであります。

調理家電製品につきましては、国内においては、3合炊きのマイコン炊飯ジャーは堅調に推移したものの、販売競争激化の影響もあり全般的に出荷数量が伸び悩み、炊飯ジャー全体では売上が減少いたしました。また、電気ポットは、節電に対する意識の高まりなどから省エネタイプのV E電気まほうびんが前年に比べて販売数量を伸ばしたこともあり売上が増加し、電気ケトルもラインアップ拡充効果により前年実績を上回りました。電気調理器具では、ホットプレートは低調に推移したものの、ホームベーカリーが手作りパンへの関心の高まりもあり好調に推移し、IH調理器も昨年12月に投入した新製品を中心に売上が伸びました。

海外においては、炊飯ジャーが中国、台湾で好調に推移したほか、北米、香港でも前年実績を上回るなど海外市場全般で売上が伸びました。また、電気ポットも台湾で販売数量が大幅に増加するなど、各市場において売上が前年に比べて増加いたしました。その結果、調理家電製品の売上高は119億39百万円（前年同期比102.7%）となりました。

リビング製品につきましては、国内においては、昨年秋に投入した新製品を中心にステンレスマグは好調に推移したものの、その他のステンレスボトルは概ね前年実績を下回ったこともあり、ステンレスマホービン全体ではほぼ前年並みの売上となりました。また、ガラスマホービンは、国内市場においては縮小傾向が続いておりましたが、節電に対する意識の高まりや震災の復興需要などにより市場全体の出荷数量が増加したこともあり、前年実績を上回りました。

海外においては、北米市場ではステンレスマホービンを使用した大型の業務用コーヒーサーバーが低調に推移いたしました。しかしながら、中国、台湾ではステンレスマグの販売数量が前年に比べて大きく増加するなど好調に推移いたしました。その結果、リビング製品全体といたしましては、売上高は31億27百万円（前年同期比106.8%）となりました。

生活家電製品につきましては、空気清浄機は販売数量が増加したものの売上はほぼ前年並みとなりました。食器乾燥器はわずかながら前年実績を上回ったものの、食器洗い乾燥機の売上は減少いたしました。また、除湿乾燥機の販売を縮小した影響で前年に比べて売上が減少したこともあり、生活家電製品の売上高は4億21百万円（前年同期比69.5%）となりました。また、その他製品の売上高は3億31百万円（前年同期比104.5%）となりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は、158億20百万円（前年同期比102.2%）となりました。利益につきましては、海外市場での売上高の増加、海外販売子会社における売上総利益率の向上に加え、円高による海外生産品の原価低減効果、V E電気まほうびんなどの高付加価値商品の販売拡大や販売費及び一般管理費の削減などもあり、営業利益は11億22百万円（前年同期比153.6%）となりました。経常利益につきましては、10億29百万円（前年同期比152.6%）、四半期純利益は5億99百万円（前年同期比159.1%）となりました。

所在地別の業績は次のとおりであります。

日本

電気ポットやホームベーカリーの販売は好調に推移したものの、主力である炊飯ジャーの販売が低調に推移したことにより、売上高は128億91百万円（前年同期比97.8%）、営業利益につきましては円高による海外生産品の原価低減効果により、7億76百万円（前年同期比159.3%）となりました。

アジア

中国、台湾の市場において炊飯ジャー、電気ポット、ステンレスマグの販売が好調に推移したことにより、売上高は20億57百万円（前年同期比148.3%）、営業利益は3億37百万円（前年同期比220.8%）となりました。

北米

炊飯ジャーの販売は前年実績を上回ったものの、大型の業務用コーヒーサーバーの販売が低調に推移したことにより、売上高は8億72百万円（前年同期比96.4%）、営業利益は15百万円（前年同期比98.2%）となりました。

（参考情報）

・所在地別業績

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年2月21日 至 平成23年5月20日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	北米	計	その他	合計
売上高						
外部顧客への売上高	12,891	2,057	872	15,820	-	15,820
所在地間の内部売上高 又は振替高	1,456	1,073	0	2,530	(2,530)	-
計	14,348	3,130	872	18,350	(2,530)	15,820
営業利益	776	337	15	1,128	(6)	1,122

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年11月21日 至 平成23年5月20日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	北米	計	その他	合計
売上高						
外部顧客への売上高	26,817	4,155	2,115	33,088	-	33,088
所在地間の内部売上高 又は振替高	3,111	2,848	0	5,960	(5,960)	-
計	29,929	7,003	2,115	39,048	(5,960)	33,088
営業利益	1,991	752	123	2,867	124	2,991

・海外売上高

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年2月21日 至 平成23年5月20日)

	アジア	北米	欧州	中近東	その他	計
海外売上高(百万円)	2,250	837	22	110	41	3,263
連結売上高(百万円)						15,820
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.2	5.3	0.1	0.7	0.3	20.6

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年11月21日 至 平成23年5月20日)

	アジア	北米	欧州	中近東	その他	計
海外売上高(百万円)	4,576	2,053	71	165	79	6,947
連結売上高(百万円)						33,088
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.8	6.2	0.2	0.5	0.3	21.0

## (2) 財政状態に関する分析

当第2四半期連結会計期間の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産が3億62百万円増加し、負債が15億46百万円減少しました。また、純資産は19億9百万円増加いたしました。その結果、自己資本比率は2.6ポイント増加し62.0%となりました。

総資産の増加3億62百万円は、流動資産の増加3億42百万円及び固定資産の増加20百万円によるものであります。

流動資産の増加3億42百万円の主なものは、現金及び預金の増加32億56百万円、受取手形及び売掛金の減少14億96百万円、商品及び製品の減少12億74百万円であります。また、固定資産の増加20百万円の主なものは、建物及び構築物（純額）の減少1億18百万円、投資有価証券の増加2億6百万円であります。

負債の減少15億46百万円は、流動負債の減少15億27百万円及び固定負債の減少19百万円によるものであります。

流動負債の減少15億27百万円の主なものは、支払手形及び買掛金の減少12億19百万円、未払費用の減少9億11百万円、未払法人税等の増加6億71百万円であります。また、固定負債の減少19百万円の主なものは、退職給付引当金の増加1億49百万円、固定負債のその他の減少1億62百万円であります。

## (3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ、21億47百万円増加し、175億92百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における営業活動により得られた資金は、前第2四半期連結会計期間に比べ9億60百万円減少し、27億58百万円となりました。これは主に仕入債務の減少16億96百万円及び未払費用の減少10億50百万円により資金が減少したものの、税金等調整前四半期純利益10億9百万円、売上債権の減少21億93百万円及びたな卸資産の減少10億82百万円により資金が増加したことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における投資活動により使用した資金は、前第2四半期連結会計期間に比べ8億71百万円増加し、4億37百万円となりました。これは主に定期預金の増加1億39百万円により資金が減少したこと及び有形固定資産の取得2億72百万円により資金が減少したことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における財務活動により使用した資金は、前第2四半期連結会計期間に比べ6億93百万円減少し、2億8百万円となりました。これは主に少数株主への配当金の支払い189百万円により資金が減少したことによるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は82百万円であります。



### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更及び重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年5月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年7月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	72,600,000	72,600,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	72,600,000	72,600,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年2月21日～ 平成23年5月20日		72,600,000		4,022		4,069

(6) 【大株主の状況】

平成23年5月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
市川典男	兵庫県芦屋市	8,369	11.52
協和興産株式会社	大阪市中央区上汐2丁目6番20号	4,045	5.57
和幸株式会社	大阪市中央区上汐2丁目6番20号	3,957	5.45
宝英商事有限会社	兵庫県宝塚市南口1丁目4番26号	2,970	4.09
象印共栄持株会	大阪市北区天満1丁目20番5号	2,614	3.60
市川尚孝	兵庫県川西市	1,965	2.70
市川博邦	兵庫県芦屋市	1,891	2.60
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, USA (渋谷区恵比寿4丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー)	1,702	2.34
財団法人市川国際奨学財団	大阪市北区松ヶ枝町5番20号	1,650	2.27
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	港区浜松町2丁目11番3号	1,552	2.13
計		30,718	42.31

- (注) 1 上記の他、自己株式5,003千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.89%)を保有しております。なお、当該株式は、会社法第308条第2項の規定により議決権を有しておりません。
- 2 象印共栄持株会は取引先持株会であり、上記の所有株式数には会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権を有していない会員の持分190千株が含まれております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年5月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,003,000		
	(相互保有株式) 普通株式 190,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,115,000	67,115	
単元未満株式	普通株式 292,000		
発行済株式総数	72,600,000		
総株主の議決権		67,115	

- (注) 単元未満株式のうち自己株式等に該当する株式数は次のとおりであります。

自己株式	306株
旭菱倉庫株式会社	91株

## 【自己株式等】

平成23年5月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 象印マホービン株式会社	大阪市北区天満1丁目20番5号	5,003,000		5,003,000	6.89
(相互保有株式) 旭菱倉庫株式会社	大阪府大東市御領2丁目4番1号		190,000	190,000	0.26
計		5,003,000	190,000	5,193,000	7.15

(注) 1 「他人名義所有株式数」欄に記載しております旭菱倉庫株式会社の株式の名義人は、「象印共栄持株会」(大阪市北区天満1丁目20番5号)であり、同会名義の株式のうち、同社の持分残高(190,091株)の単元部分を記載しております。

## 2 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	象印共栄持株会	大阪市北区天満1丁目20番5号

## 2 【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	216	233	248	241	225	228
最低(円)	200	207	218	172	203	212

(注) 1 株価は、前月21日より当月20日によっております。

2 株価は、大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

## (1) 新任役員

該当事項はありません。

## (2) 退任役員

該当事項はありません。

## (3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (管理本部長)	取締役 (管理本部長)	飯田昌清	平成23年5月21日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成22年2月21日から平成22年5月20日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年11月21日から平成22年5月20日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成23年2月21日から平成23年5月20日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年11月21日から平成23年5月20日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成22年2月21日から平成22年5月20日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年11月21日から平成22年5月20日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成23年2月21日から平成23年5月20日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年11月21日から平成23年5月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,568	12,312
受取手形及び売掛金	10,779	12,275
有価証券	2,911	2,711
商品及び製品	9,322	10,596
仕掛品	98	120
原材料及び貯蔵品	966	991
繰延税金資産	672	692
その他	1,192	1,470
貸倒引当金	24	27
流動資産合計	41,487	41,144
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,251	16,239
減価償却累計額	12,158	12,028
建物及び構築物(純額)	4,092	4,210
機械装置及び運搬具	3,142	3,096
減価償却累計額	2,664	2,610
機械装置及び運搬具(純額)	478	485
工具、器具及び備品	3,258	3,208
減価償却累計額	2,765	2,755
工具、器具及び備品(純額)	493	452
土地	8,849	8,849
リース資産	1,541	1,288
減価償却累計額	630	396
リース資産(純額)	911	891
建設仮勘定	126	159
有形固定資産合計	14,951	15,049
無形固定資産		
のれん	76	93
その他	469	516
無形固定資産合計	545	610
投資その他の資産		
投資有価証券	5,327	5,120
繰延税金資産	2,567	2,593
その他	1,149	1,148
貸倒引当金	52	53
投資その他の資産合計	8,992	8,809
固定資産合計	24,489	24,469
資産合計	65,976	65,614

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,701	6,921
短期借入金	214	212
未払費用	3,226	4,138
未払法人税等	995	323
賞与引当金	767	840
その他	1,473	1,468
流動負債合計	12,378	13,905
固定負債		
長期借入金	3,000	3,000
退職給付引当金	7,829	7,679
負ののれん	6	12
その他	1,348	1,511
固定負債合計	12,184	12,204
負債合計	24,562	26,109
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,022	4,022
資本剰余金	4,163	4,163
利益剰余金	34,140	32,596
自己株式	951	951
株主資本合計	41,375	39,831
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	956	900
繰延ヘッジ損益	315	367
為替換算調整勘定	1,089	1,365
評価・換算差額等合計	448	832
少数株主持分	487	506
純資産合計	41,414	39,504
負債純資産合計	65,976	65,614

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月21日 至平成22年5月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月21日 至平成23年5月20日)
売上高	31,888	33,088
売上原価	22,058	22,035
売上総利益	9,830	11,053
販売費及び一般管理費	1 8,150	1 8,061
営業利益	1,680	2,991
営業外収益		
受取利息	14	14
受取配当金	17	16
負ののれん償却額	6	6
持分法による投資利益	114	110
為替差益	0	-
受取賃貸料	119	103
その他	90	110
営業外収益合計	364	361
営業外費用		
支払利息	32	43
売上割引	183	199
為替差損	-	160
その他	45	46
営業外費用合計	262	449
経常利益	1,782	2,903
特別利益		
固定資産売却益	-	1
投資有価証券売却益	7	-
ゴルフ会員権売却益	8	-
貸倒引当金戻入額	3	3
特別利益合計	18	5
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	1	52
ゴルフ会員権評価損	-	0
ゴルフ会員権売却損	1	-
特別退職金	0	-
貸倒引当金繰入額	0	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	19
特別損失合計	3	72
税金等調整前四半期純利益	1,797	2,836
法人税、住民税及び事業税	844	1,078
法人税等調整額	193	52
法人税等合計	650	1,025
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,811
少数株主利益	72	63
四半期純利益	1,074	1,747



【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)
売上高	15,474	15,820
売上原価	10,784	10,769
売上総利益	4,689	5,051
販売費及び一般管理費	1 3,958	1 3,928
営業利益	730	1,122
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	1	0
負ののれん償却額	3	3
持分法による投資利益	75	40
受取賃貸料	59	51
その他	41	60
営業外収益合計	187	163
営業外費用		
支払利息	15	21
売上割引	90	89
為替差損	116	122
その他	20	22
営業外費用合計	243	256
経常利益	674	1,029
特別利益		
固定資産売却益	-	1
投資有価証券売却益	7	-
ゴルフ会員権売却益	8	-
貸倒引当金戻入額	7	8
特別利益合計	22	9
特別損失		
固定資産除却損	0	28
ゴルフ会員権売却損	0	-
貸倒引当金繰入額	0	-
特別損失合計	0	28
税金等調整前四半期純利益	696	1,009
法人税、住民税及び事業税	524	573
法人税等調整額	234	191
法人税等合計	290	382
少数株主損益調整前四半期純利益	-	627
少数株主利益	29	28
四半期純利益	376	599

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月21日 至平成22年5月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月21日 至平成23年5月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,797	2,836
減価償却費	589	684
貸倒引当金の増減額（は減少）	2	4
賞与引当金の増減額（は減少）	29	74
退職給付引当金の増減額（は減少）	381	148
受取利息及び受取配当金	32	30
支払利息	32	43
持分法による投資損益（は益）	114	110
投資有価証券売却損益（は益）	7	-
固定資産売却損益（は益）	0	1
固定資産除却損	1	52
売上債権の増減額（は増加）	358	1,527
たな卸資産の増減額（は増加）	2,581	1,398
仕入債務の増減額（は減少）	284	1,256
未払費用の増減額（は減少）	446	922
その他	284	291
小計	4,599	4,582
利息及び配当金の受取額	243	252
利息の支払額	33	41
法人税等の支払額	357	401
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,452	4,392
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（は増加）	509	166
有価証券の償還による収入	100	-
投資有価証券の取得による支出	309	10
投資有価証券の売却及び償還による収入	132	-
有形固定資産の取得による支出	380	521
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	82	51
その他	265	129
投資活動によるキャッシュ・フロー	235	618

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月21日 至平成22年5月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月21日 至平成23年5月20日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	555	-
長期借入れによる収入	3,000	-
長期借入金の返済による支出	100	-
社債の償還による支出	4,000	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	202	202
少数株主への配当金の支払額	100	89
その他	119	229
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,078	522
現金及び現金同等物に係る換算差額	64	36
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,673	3,287
現金及び現金同等物の期首残高	12,864	14,305
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 15,538	1 17,592

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月21日 至 平成23年5月20日)
(会計処理基準に関する事項の変更)
1 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は190万円減少しております。また、営業利益及び経常利益に与える影響はありません。なお、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は190万円であります。
2 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月21日 至 平成23年5月20日)
(四半期連結損益計算書関係)
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自平成23年2月21日 至 平成23年5月20日)
(四半期連結損益計算書関係)
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月21日 至 平成23年5月20日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用している資産に関しては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2 法人税等ならびに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 当社及び連結子会社は、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。 一部の連結子会社は、税金費用の算定について、税金等調整前四半期純利益に、前連結会計年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年11月21日 至 平成23年5月20日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間  
(自平成22年11月21日 至 平成23年5月20日)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

有形固定資産の「工具、器具及び備品」のうち、金型は、従来、耐用年数を2年として減価償却を行ってまいりましたが、設備の使用実績及び耐久性等から総合的に耐用年数の見直しを行った結果、従来の耐用年数よりも長期間使用可能であることが明らかとなりました。このため、第1四半期連結会計期間より耐用年数5年を採用することとしました。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ11百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月21日 至平成22年5月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月21日 至平成23年5月20日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
運賃 962百万円	運賃 910百万円
広告宣伝費 582百万円	広告宣伝費 501百万円
販売促進費 446百万円	販売促進費 493百万円
倉庫料 507百万円	倉庫料 472百万円
貸倒引当金繰入額 3百万円	給料手当 1,706百万円
給料手当 1,679百万円	賞与引当金繰入額 429百万円
賞与引当金繰入額 407百万円	退職給付費用 335百万円
退職給付費用 536百万円	減価償却費 198百万円
減価償却費 204百万円	業務委託費 948百万円
業務委託費 880百万円	

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
運賃 448百万円	運賃 421百万円
広告宣伝費 265百万円	広告宣伝費 214百万円
販売促進費 215百万円	販売促進費 250百万円
倉庫料 254百万円	倉庫料 228百万円
給料手当 828百万円	給料手当 851百万円
賞与引当金繰入額 190百万円	賞与引当金繰入額 217百万円
退職給付費用 270百万円	退職給付費用 168百万円
減価償却費 102百万円	減価償却費 97百万円
業務委託費 411百万円	業務委託費 428百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月21日 至平成22年5月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月21日 至平成23年5月20日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金 13,586百万円	現金及び預金 15,568百万円
有価証券 2,510百万円	有価証券 2,911百万円
計 16,097百万円	計 18,480百万円
預入期間が3か月超の定期預金 559百万円	預入期間が3か月超の定期預金 687百万円
MMF及びCP以外の有価証券 -百万円	MMF及びCP以外の有価証券 200百万円
現金及び現金同等物 15,538百万円	現金及び現金同等物 17,592百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年5月20日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年11月21日至平成23年5月20日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	72,600,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,003,306

3 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高  
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月17日 定時株主総会	普通株式	202	3.00	平成22年11月20日	平成23年2月18日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月30日 取締役会	普通株式	202	3.00	平成23年5月20日	平成23年8月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年11月21日 至平成22年5月20日)

当社及び連結子会社の取扱い製品をその製造方法、市場、販売方法等の類似性にて判別したところ、全セグメントの売上高の合計及び営業損益の金額の合計額に占める同一事業種類の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,183	1,386	904	15,474		15,474
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,387	1,002	0	2,389	(2,389)	
計	14,571	2,388	904	17,864	(2,389)	15,474
営業利益	487	152	15	655	75	730

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……中国、台湾

(2) 北米………米国

前第2四半期連結累計期間(自平成21年11月21日 至平成22年5月20日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,706	3,186	1,996	31,888		31,888
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,562	2,412	0	4,974	(4,974)	
計	29,268	5,598	1,996	36,863	(4,974)	31,888
営業利益	1,120	435	105	1,661	19	1,680

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……中国、台湾

(2) 北米………米国



【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年2月21日 至 平成22年5月20日)

	アジア	北米	欧州	中近東	その他	計
海外売上高(百万円)	1,551	899	24	107	14	2,598
連結売上高(百万円)						15,474
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.0	5.8	0.2	0.7	0.1	16.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1)アジア.....台湾、中国、韓国  
 (2)北米.....米国、カナダ  
 (3)欧州.....ベルギー、スウェーデン、オランダ  
 (4)中近東.....アラブ首長国連邦、オマーン、サウジアラビア  
 (5)その他.....エジプト、パラグアイ、ペルー  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年11月21日 至 平成22年5月20日)

	アジア	北米	欧州	中近東	その他	計
海外売上高(百万円)	3,500	1,981	46	162	24	5,716
連結売上高(百万円)						31,888
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.0	6.2	0.1	0.5	0.1	17.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1)アジア.....台湾、中国、韓国  
 (2)北米.....米国、カナダ  
 (3)欧州.....ベルギー、スウェーデン、ロシア  
 (4)中近東.....アラブ首長国連邦、オマーン、サウジアラビア  
 (5)その他.....エジプト、ブラジル、パラグアイ  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年11月21日 至 平成23年5月20日)及び当第2四半期連結会計期間  
(自 平成23年2月21日 至 平成23年5月20日)

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当社グループは、家庭用品等の製造、販売ならびに、これらの付随業務を営んでおりますが、家庭用品以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

当社グループの所有する金融商品は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっておりますが、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありませんので、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっておりますが、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありませんので、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループの行っておりますデリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっておりますが、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月20日)		前連結会計年度末 (平成22年11月20日)	
1株当たり純資産額	605円46銭	1株当たり純資産額	576円91銭

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月21日 至平成22年5月20日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月21日 至平成23年5月20日)	
1株当たり四半期純利益金額	15円89銭	1株当たり四半期純利益金額	25円85銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月21日 至平成22年5月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月21日 至平成23年5月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,074	1,747
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,074	1,747
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,602	67,598

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)	
1株当たり四半期純利益金額	5円57銭	1株当たり四半期純利益金額	8円87銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	376	599
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	376	599
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,601	67,597

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第67期(平成22年11月21日から平成23年11月20日まで)中間配当については、平成23年6月30日開催の取締役会において、平成23年5月20日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 202百万円

1株当たりの金額 3円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年8月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月2日

象印マホービン株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 渡 沼 照 夫

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 榎 本 浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている象印マホービン株式会社の平成21年11月21日から平成22年11月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年2月21日から平成22年5月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年11月21日から平成22年5月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、象印マホービン株式会社及び連結子会社の平成22年5月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月4日

象印マホービン株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 渡 沼 照 夫

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 榎 本 浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている象印マホービン株式会社の平成22年11月21日から平成23年11月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年2月21日から平成23年5月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年11月21日から平成23年5月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、象印マホービン株式会社及び連結子会社の平成23年5月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。